



岐阜市

議会だより

平成30年4月26日発行 発行責任者：岐阜市議会議長 編集：議会広報特別委員会

第57号

祝入学おめでとう



▲平成30年4月9日 沼津小学校入学式
かわいい新1年生6人の入学により6年ぶりに
全学年が揃っての学校生活がスタート！！

【主な内容】

議会報告会……………2
1月～3月会議で決めたこと…4
どえな予算のあると…………5
平成30年度当初予算…………6

委員会レポート……………9
一般質問（7人が登壇）……11
市民の声……………15
議会だよりクイズ……………16

平成29年度議会報告会



【総務文教厚生常任委員会】

テーマ：子育て支援・老人福祉について

■子育て支援について

- Q**／学校司書について。
A／彦岐市の予算は310万8千円で3名配置。
- Q**／石田認定こども園の現状と石田幼稚園廃園後の利用は。
A／30名4クラスの園舎を新築し、午前中3歳児から5歳児の幼稚園教育を、午後からは必要な児童に保育を実施。平成30年度に建設と環境整備。平成31年4月開園予定。幼稚園廃園後は白紙。
- Q**／勝本、芦辺の幼稚園統廃合について保護者への説明は。
A／石田の認定こども園を開園後に説明会を開催し理解を深めるとのこと。
- Q**／待機児童の実態調査はされているか。
A／4月に限界まで受け入れるため中途の受け入れが難しい。保育士不足も深刻。民間の小規模保育施設の開園もあり少しでも解消されれば。
- Q**／子育て支援の団体に対する幅広い補助をお願いしたい。
A／家庭を支援する団体があることは理解している。考えていきたい。
- Q**／不登校の現状と対策は。
A／芦辺地区公民館の一室を適応指導教室として貸与し、学校に戻れるよう取り組みを行っている。学校間の情報共有も続けていくとのこと。
- Q**／幼保一元化は公立でやってもらいたい。
A／民営化も視野に入っている部分もあるだろうと思う。市の動向を見守っていく。
- Q**／①保育園ごとに預ける条件が違う。条件整備を。
②保育園で怪我や病気の際の安静にできる場所がない。
③スクールバスの運行条件の整備を。
A／子育て世代の議員もいるので、PTAなどの声を拾っていく。
- Q**／①市長の選挙時の公約である、幼稚園授業料無償化、第2子以降保育料無償化、学校給食の負担軽減。
②就学援助については入学前に助成されるようはたらきかけを。
A／市長の公約についてはわれわれが言えることではないが、就学援助については貴重な意見いただいた。

■老人福祉について

- Q**／特養ホーム等への入所待機者の現状は。
A／市立養護老人ホームはH29年11月現在197名。特養ホーム（民間3施設）はH29年10月現在146名。
- Q**／H34年頃から団塊世代が後期高齢者に。対策は。
A／医療や介護の需要は増大していく。地域包括ケアシステムの構築に向け環境整備に努めていく。
- Q**／70代80代でも元気な高齢者には活躍の場を。
A／人材不足の観点からも経験豊富で元気な高齢者には期待をしたい。
- Q**／自治公民館をもっと活用できるような取り組みを。
A／公民館施設などの活用については関係者と協議していきたい。
- Q**／特養ホームの待機者は今後増えていくのでは。
A／独居の高齢者も非常に多い。介護保険料との兼ね合いもあるが早急に取り組むべきと考えている。

■テーマ外の意見、要望

- Q**／①彦岐市自治基本条例について。審議会が中断しているにもかかわらず、関連の条例が施行されている。どういうことか。
②空港滑走路延長については地元の説明もない中で、県への要望の中で具体的な数字が上がっていると聞いたが。
③農地災害は毎年同じような箇所が発生している。現状回復が基本だが自治体としてできる部分がないかチェックを。
A／それぞれの質問について所管がありこの場での回答が難しい。
- Q**／①国民健康保険の急激な負担増に備え議会も動向を監視を。
②市が進めている日常生活の交通確保のやり方を早急にはっきりさせて市民の生活向上を。
A／高齢者の交通確保は重要。よりよい提案もしていきたい。
- Q**／滑走路について、航空機会社と話すと、市は具体的に動いているようには思えない。議会としても危機感を感じて積極的にはたらきかけていくべき。
A／対馬や五島は飛行機の機種変更に対応できるが彦岐市では難しい。そういう不安定な状況を県に訴え、他の離島に並ぶ滑走路しかないと言請しようとする道半ばの段階。

今年度は初めての試みとして「テーマ」を決めて、各常任委員会ごとに開催しました。

【産業建設常任委員会】

テーマ：農業全般について



■農業全般について

- Q**／豪雨で水田が被害に遭い、地崩れが出来た。復旧工事で2～3年かかることになり、農林課に「査定後、崩れたらどうするのか？」と聞くと、「新たな見積りを取り直す」と言われた。その説明に疑問を感じるがどうか。
- A**／二次災害は件数が多いので、設計や測量しているうちに再び崩れることもある。極端に2倍も3倍も増えなければ、ある程度の範囲は変更で対応できるだろう。
- Q**／農家が農業生産工程管理（GAP）の認証を得る経費30～40万円の全額補助を政府は補正予算で対応した。しかし、県は市町におろしていない。吉岐の有機農家が、有機 JAS の登録認証機関から問い合わせを受けて分かった。議員はもっと先を読んだ手だてをしてほしい。
- また、新 JAS 法に基づいて、吉岐の産業の中で認定されるのがどれくらいあるのか。6月には施行されるのだから、新体制を作らないと後追いになる。先読みして手を打っていただきたい。
- A**／勉強不足。行政と我々が勉強して早めの取り組みをしなければと反省している。
- Q**／農協を通さないで米を出荷している人が増えてきており、そういう方への助成も考えてほしい。農業も「農協頼り」でなく「自立」してやっていける仕組み、取り組みが必要。議会でも取りあげてほしい。
- A**／農協以外に出荷している農家もあるが、その方の経費がはっきりと分からない。勉強不足だったので、これから勉強する。
- Q**／中間管理機構のことや生産物をどこに売るのがきめ細かく情報をつかんで課題を把握してほしい。市に専門的な部署を作って、推進する事がいいのではないかと。また、市議の質疑では「第一次産業の活性化はかなり難しい」とあきらめているように見える。議員全員手を組んで、課題解決してほしい。要望する。
- A**／中間管理機構の件は委員会で議論して国に要望もしてきた。「あきらめている」と言われたが、そういうことはない。将来的な可能性があると思っている。吉岐の一次産業は再生する目途がある。落胆しているわけではない。
- Q**／国境離島の輸送費補助は、個人は対象外。議会からの国会要請活動はどうなっているのか。また、吉岐で農業経営がしっかり出来ている人の交流会、

研修会を開いていただきたい。

- A**／国境離島の運賃助成は、委員会の中でも要望するなど検討しているところ。海上輸送費補助は、今年度実績で民間1社、個人1人が活用している。交流会は、対象を誰にするかの選考などが難しいので、検討する。
- Q**／大分県臼杵市にイオンの直営農場があり企業誘致に成功している。企業誘致は難しいと思うが、吉岐も農業で企業誘致できると思うので検討してもらいたい。
- A**／無菌豚をやろうと10数年前に話があった。環境問題、水を使うなどでできなかった。牛も頭数が増えており、畜産関係は広がる環境がある。いい話を聞いたので、我々も一度視察に行ってみたいし、職員を研修させたい。

■テーマ外の意見、要望

- Q**／議会報告会は、次回があるのか？
- A**／今年度は初めての試みとして「テーマ」を決めた。次回は、漁業とか建設問題などに変えたい。
- Q**／年に1回以上の開催だが、建設、漁業、観光業、IT産業の説明はいつか？ 1年間に1テーマはおかしい。ほかのテーマも早急にしてほしい。
- A**／これから議会みんなで相談して決めていきたい。
- Q**／勝本でやるんだったら漁業問題をテーマにしてほしい。マグロについて取り扱ってほしい。
- A**／今回マグロについても考えた。マグロについては「吉岐市マグロ資源を考える会」が取り組んでおり、役員も呼んで、お互い勉強会を行っている。
- Q**／幼稚園の統合について話が進んでいると耳にした。どのような方向性が教えてほしい。現在より、幼稚園、保育園を減らさず増やしてほしい。免許保有者が潜在的に多いと聞くので、雇用の掘り起しにもなる。
- A**／今のところ検討段階。統合ではなく、認定こども園にしようと市長が検討している。平成31年4月から石田で認定こども園が開園する。その状況を見て、吉岐市全体を考えることになっている。
- Q**／市の各種委員会に学識経験者が入っている。学歴でなく、その道に詳しい人物を学識経験者として入れてほしい。委員の選出をもう少しチェックしてもらいたい。
- A**／学識経験者については提言をしていこうと思うが、決裁権がないのが実情。



1～3月会議で決めたこと

◆吉岐観光サービス拠点施設条例の制定

観光客や市民に対して、観光情報及びサービスを行うことにより、利便性の増進・交流人口の拡大及び観光振興に役立つ施設として設置するために条例を定める。

施設住所：郷ノ浦町郷ノ浦281番地24
(郷ノ浦港フェリーターミナル付近)



完成した吉岐観光サービス拠点施設

◆吉岐市テレワーク施設条例の制定

テレワークの推進による雇用の活性化及び都市との交流を図る拠点、多様な人々が集まり吉岐市の未来について語り合うための施設として設置するために条例を定める。

施設住所：芦辺町深江鶴亀触1092番地5外（原の辻ガイダンス横）

★テレワーク…ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

◆吉岐市附属機関設置条例の一部改正

教育委員会の附属機関として「吉岐市いきっこ留学制度運営委員会」を新設。平成30年度から市内小・中学校で開始予定の留学制度に関する重要な事項を協議決定し、制度の運営について審議することを目的としている。

◆吉岐市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の制定

指定居宅介護支援事業所の指定等に関する権限が、平成30年度から県から市へ移譲されることに伴い条例を定める。

なお、指定申請等の手数料が発生するため、吉岐市手数料条例も一部改正した。

◆吉岐市介護保険条例の一部改正について

第7期介護保険事業計画の策定に伴う介護保険料率の改定等に伴い、条例の一部改正を行った。平成30年度からの介護保険料の基準額月額6,145円となり、平成29年度より883円増額となる。

◆指定管理者の指定について

市が所管する各施設の管理・運営について委託する。

指定期間は、平成30年4月1日～平成33年3月31日までとする。

●吉岐市筒城浜ふれあい広場

指定管理者：一般社団法人 吉岐市観光連盟 会長 長嶋立身

●吉岐市テレワーク施設

指定管理者：一般社団法人 吉岐みらい創りサイト 代表理事 高下徳広



吉岐市テレワーク施設

◆吉岐市教育委員会委員の任命について

現委員の任期満了になることに伴い、横山秀敏 氏（郷ノ浦町）の任命について同意した。

◆人権擁護委員候補者の推薦について

現委員の退任に伴い、品川哲範 氏（勝本町）の新任推薦と、任期満了に伴い西 高正 氏（芦辺町）と辻川祐喜子 氏（芦辺町）の再任を了承した。

平成29年度 補正予算

一般会計の1月～3月補正額計	▲9億8,960万8千円
特別会計の1月～3月補正額計	▲2億6,698万円
一般会計＋特別会計補正後の予算総額	362億392万6千円

○平成29年度各会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	現計予算額	1月補正額	3月補正額	補正後予算額合計
一般会計	27,247,278	17,000	△1,006,608	26,257,670
特別会計	国民健康保険	5,652,816	△281,184	5,371,632
	後期高齢者医療	318,701	8,000	326,701
	介護保険	3,511,228	19,067	3,530,295
	下水道	462,167	△13,259	448,908
	三島航路	130,735	396	131,131
	農業機械銀行	137,589		137,589
	合計	10,213,236	△266,980	9,946,256
一般会計・特別会計の合計	37,460,514	17,000	△1,273,588	36,203,926

○平成29年度企業会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	内 訳	現計予算額	1月補正額	3月補正額	補正後予算額合計
水道事業会計	収益的収入	967,267		497	967,764
	収益的支出	967,564		△183	967,381
	資本的収入	126,480		12,472	138,952
	資本的支出	271,280		1,512	272,792



ふるさと応援寄附金 1億1,000万円

本市への「ふるさと納税」の寄附金増加に伴い、基金積立金及び寄附者への返礼品(吉岐の特産物)、クレジットカード決済手数料などの事務諸経費を増額した。
なお、平成29年度の寄附金決算見込額は、2億6,000万円(前年比約1.8倍)

がん検診事業 110万円

がん検診の受診者(特に、胃がん検診)が、前年度より延べ400件以上増えたために増額した。

地域肉用牛緊急増頭対策事業 880万円

飼養頭数の実績が、120頭が230頭になる見込みのため増額。

離島輸送コスト支援事業(水産) 386万円

魚介類の移出入を取り扱う対象事業者の取り扱い数量実績見込みによる増額。



ふるさと納税の
お礼の品カタログ

平成30年度当初予算

総額 **361億1,140万円**
(対前年度当初予算比 10.8%増)

一般会計 272億7,000万円

企業会計：水道事業会計

特別会計 88億4,140万円

- ・国民健康保険事業 43億4,593万円
- ・後期高齢者医療事業 3億3,501万円
- ・介護保険事業 35億4,399万円
- ・下水道事業 3億7,773万円
- ・三島航路事業 1億2,525万円
- ・農業機械銀行 1億1,349万円

収益的収入 9億3,702万円
 収益的支出 9億2,307万円
 資本的収入 1億1,806万円
 資本的支出 2億8,065万円



↓ 私たちの暮らしに身近な事業に注目 ↓

産業振興で活力あふれるまちづくり

産業振興

★創業事業拡大支援事業（雇用機会拡充事業）

事業費 3億円（うち県費2億5,000万円）

事業概要 民間事業者が雇用増加を伴う創業または事業拡大を行う場合に、設備投資資金や人件費などの運転資金を最長5年間支援する。

- 創業支援…事業費上限600万円まで
- 事業拡大（設備投資あり）…事業費上限1,600万円まで
- 事業拡大（設備投資なし）…事業費上限1,200万円まで



創業事業拡大支援事業を活用し
トマト栽培している(株)壱岐の潮風

★地域肉用牛振興対策事業 新規

事業費 1,800万円（うち地方債1,570万円）

事業概要 地域団体商標登録の「壱岐牛」の出荷数減少を食い止めるため、肥育農家の壱岐家畜市場での購入子牛及び自家産子牛の肥育素牛導入経費に対して助成する。
また、受精卵移植機械器具の更新に対しても助成する。

★漁業用燃油対策事業 新規

事業費 6,718万円（うち地方債6,040万円）

事業概要 漁業用燃油代を補助することにより、漁業者の積極的な漁業活動を促し、水揚げ増加を図るため1リットルあたり10円の補助を実施する。補助対象者は、漁業経営セーフティネット構築事業に加入した漁協正組合員とする。

福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり

➤ 福祉・健康

★石田町幼保連携型認定こども園新築工事 新規

事業費 3億118万円（うち地方債2億8,610万円）

事業概要 平成31年度開園に向けた建設工事。認定こども園の設立により保育の質と量の確保を図る。

★放課後児童健全育成事業

事業費 3,451万円（うち国費1,150万円、県費1,150万円）

事業概要 就労等により保護者が夕方まで自宅にいない児童を、小学校下校後に施設等で預かり指導してもらうため「放課後児童クラブ」に対し補助する。



放課後児童クラブ「芦辺すまいる」

★地域包括ケア人材確保支援事業 新規

事業費 440万円

事業概要 地域包括ケアの推進に必要な人材の確保及び移住・定住促進事業の一環として、市内に居住し市内事業所（医療機関等）に正規雇用された専門職の方が返還する奨学金等の一部を補助する。

※対象資格…看護師・助産師・保健師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士

安全安心で環境にやさしいまちづくり

➤ 自然・生活環境

★壱岐葬斎場建設工事 新規

事業費 8億8,144万円（うち地方債8億2,880万円）

事業概要 築30年経過により建物や設備が老朽化し、機器類も耐用年数が経過している状況であるため、新しく葬斎場を建設する。

★土地購入費 新規

事業費 1,320万円

事業概要 郷ノ浦庁舎の来客者駐車場が狭い上、耐震工事の関係で更に駐車スペースが不足しているため、庁舎横の土地（1608.99㎡）を購入して新しく駐車場とする。

★水槽付消防ポンプ自動車購入 新規

事業費 6,372万円（うち国費915万円、地方債5,180万円）

事業概要 耐用年数が経過した常備消防の水槽付ポンプ自動車（郷ノ浦支署配備）を更新し消防力の強化を図る。

参画と協働による市民が主役のまちづくり

➤ 地域経営

★市役所庁舎耐震改修等事業

事業費 8億7,000万円（うち地方債8億2,650万円）

事業概要 市役所庁舎耐震改修基本計画に基づき、本年度より芦辺庁舎・石田庁舎の改修工事を開始する。

★地域情報通信推進事業

事業費 7,900万円

事業概要 ケーブルテレビ施設の基幹サーバ群の老朽化や障害対応などの迅速化のため、伝送路管理監視システムを改修する。



心豊かな人が育つまちづくり

➤ 教育・文化・スポーツ

★中学校管理費（設計監理・工事・公有財産購入・補償費）

事業費 11億374万円（うち国費2億9,171万円、地方債6億510万円）

事業概要 安全で安心して学べる教育環境の整備充実のため、校舎・体育館の改修を計画的に実施する。

≪主な工事内容≫

- 芦辺中学校校舎新築及び改修工事
- 石田中学校体育館外壁及び屋根改修工事



芦辺中学校の建設予定地
（旧那賀中学校）

★壱岐市いきっこ留学制度 新規

事業費 190万円（うち国費95万円）

事業概要 平成30年度より市内小中学校に入学または転学を希望する児童・生徒を受け入れ、市の教育振興並びに学校及び地域の活性化を図る。
留学タイプは、①里親②孫戻し③親子（1ターン）とし、留学にかかる経費の一部を補助する。

★スクールバス購入 新規

事業費 1,500万円（うち国費750万円）

事業概要 芦辺中学校生徒通学用スクールバス（29人乗り2台）を購入する。

★給食配送車等購入 新規

事業費 900万円

事業概要 平成31年度開園の石田町幼保連携型認定こども園へ学校給食センターから給食を配送するため、給食配送車（2t車1台）と給食用コンテナ等を購入する。

国内外交流が盛んなまちづくり

➤ 国内外交流・移住・定住

★定住奨励事業 新規分

事業費 1,450万円

事業概要 単身用の民間賃貸住宅整備を行う個人や法人の建設費を助成するとともに、空き家の所有者に対し改修費の一部支援を行い空き家の流通を促進し、移住者への住宅を確保等につなげ「定住プロジェクト」の推進を図る。

★郷ノ浦港臨時駐車場舗装工事他 新規

事業費 1,420万円（うちその他806万円）

事業概要 郷ノ浦港ターミナル駐車場の混雑緩和のため、郷ノ浦町漁協入口付近の県有地を臨時駐車場として整備する。

★外国人による日本語弁論大会 新規

事業費 200万円

事業概要 5月26日(土)壱岐の島ホールで開催される弁論大会の諸経費。
外国人と接する機会が少ない市民にとって、国際化や異文化理解の推進が期待でき、NHKにより全国と海外へ放送されることで壱岐の魅力の発信にもつながる。





委員会レポート



総務文教厚生常任委員会

3月会議で付託された議案23件、陳情1件を審査した。議案第5号は否決、その他の議案22件は可決した。また、陳情については不採択とした。

【委員会意見】

議案第5号については、基本的に人事院勧告を尊重すべきであるが、平成29年12月会議において、吉岡市特別職報酬等審議会の答申の議案を否決し、2カ月しか経過していない現時点で、

報酬や期末手当の議案審議を行うには時期尚早であるため否決とした。

議案第12号については、介護保険料の基準額の増額は市民負担増になる。詳細について市民に分かりやすい説明を行うこと。

陳情第3号については、我が国は、非核三原則を堅持しており安全保障と外交政策は日本政府の判断で行うべきであり、地方議会で判断することではないと考え、不採択すべきものとした。

産業建設常任委員会

3月会議で付託された議案12件を審査した。全議案可決した。

【委員会意見】

郷ノ浦フェリーターミナル駐車場の送迎時の混雑については、今後も駐車場整備を含めて、県と協議のうえ検討を願いたい。



いつも混雑している郷ノ浦港の駐車場

予算特別委員会

3月会議で付託された平成29年度一般会計補正予算第11号及び平成30年度一般会計予算について審査し、それぞれ全会一致で可決した。

【委員会意見】

平成30年度当初予算は、対前年比21.1%増となっており、主なものは芦辺中学校の新築及び改修工事、吉岡市葬斎場の建設事業、市役所庁舎の耐震改修工事（芦辺・石田）、石田町幼保連携型認定こども園の建設事業などがある。厳しい財政運営が予想されるので、本市の財政計画等に基づいた行財政改革に取り組むとともに、将来を見据えた財政運営を努めること。



建て替え予定の
吉岡市葬斎場



耐震改修工事を行う
芦辺・石田の両庁舎



議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果
1月	報告第1号	平成28年度沓崎クリーンエネルギー株式会社に係る経営状況の報告について	省略	1 / 17 報告済
	議案第1号	平成29年度沓崎市一般会計補正予算（第10号）	省略	1 / 17 可決
3月	議案第2号	沓崎市附属機関設置条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第3号	沓崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第4号	沓崎市職員の給与に関する条例及び沓崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第5号	沓崎市長、副市長及び教育長の給与に関する条例及び沓崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 否決
	議案第6号	沓崎市土地開発基金条例の廃止について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第7号	沓崎観光サービス拠点施設条例の制定について	産業建設	3 / 23 可決
	議案第8号	沓崎市テレワーク施設条例の制定について	産業建設	3 / 23 可決
	議案第9号	沓崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第10号	沓崎市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の制定について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第11号	沓崎市手数料条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第12号	沓崎市介護保険条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第13号	沓崎市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第14号	沓崎市都市計画審議会条例の制定について	産業建設	3 / 23 可決
	議案第15号	沓崎市都市公園条例の一部改正について	産業建設	3 / 23 可決
	議案第16号	沓崎市道路占用料徴収条例の一部改正について	産業建設	3 / 23 可決
	議案第17号	沓崎市体育施設条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第18号	沓崎市火災予防条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第19号	沓崎市消防関係手数料条例の一部改正について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第20号	公の施設の指定管理者の指定について（沓崎市筒城浜ふれあい広場）	産業建設	3 / 23 可決
	議案第21号	公の施設の指定管理者の指定について（沓崎市テレワーク施設）	産業建設	3 / 23 可決
	議案第22号	沓崎市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第23号	長島地区放射線防護対策施設整備工事（建築主体工事）請負契約の変更について	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第24号	平成29年度沓崎市一般会計補正予算（第11号）	予算特別	3 / 23 可決
	議案第25号	平成29年度沓崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第26号	平成29年度沓崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第27号	平成29年度沓崎市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第28号	平成29年度沓崎市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	産業建設	3 / 23 可決
	議案第29号	平成29年度沓崎市三島航路事業特別会計補正予算（第1号）	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第30号	平成29年度沓崎市水道事業会計補正予算（第3号）	産業建設	3 / 23 可決
	議案第31号	平成30年度沓崎市一般会計予算	予算特別	3 / 23 可決
	議案第32号	平成30年度沓崎市国民健康保険事業特別会計予算	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第33号	平成30年度沓崎市後期高齢者医療事業特別会計予算	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第34号	平成30年度沓崎市介護保険事業特別会計予算	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第35号	平成30年度沓崎市下水道事業特別会計予算	産業建設	3 / 23 可決
	議案第36号	平成30年度沓崎市三島航路事業特別会計予算	総務文教厚生	3 / 23 可決
	議案第37号	平成30年度沓崎市農業機械銀行特別会計予算	産業建設	3 / 23 可決
	議案第38号	平成30年度沓崎市水道事業会計予算	産業建設	3 / 23 可決
	陳情第1号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出の陳情	総務文教厚生	3 / 23 不採択
	同意第1号	沓崎市教育委員会委員の任命について	省略	3 / 23 同意
	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	3 / 23 了承
	諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	3 / 23 了承
	諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	3 / 23 了承
	発議第1号	玄海原子力発電所の再稼働に反対する決議	省略	3 / 23 可決



一般質問

7人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問者の文責によるものです。



植村 圭司 議員

質問 玄海原発再稼働への市の対応は

答 「想定外はある」と心に留めて防災対策に臨む

植村 玄海原発が3月23日に再稼働する。既に核燃料が装填されているので、今この瞬間に想定外の大きな事故が起こる可能性もゼロではない。現実には既に、より緊張感を持った対応が必要になっている。そこで原発災害発生時の市の対応を3点確認したい。①公共施設等の災害対応マニュアルの整備状況、②島外避難の方法がイメージできない。具体的に定めてはどうか、③被害対策、避難方法を周知する具体的な計画は。

総務部長 ①市内の全幼稚園、小中学校、UPZ圏内の保育所、高校、有床の病院、福祉施設は対応マニュアルがある。②原子力規制委員会の更田委員長が言う「より強く守られるべき人」を優先して、落着いて避難することになる。今後、優先順位が示される。③自主防災組織を通じた啓発活動を強化したい。

植村 島外避難するか否か判断するモニタリングポスト（放射線量の測定局）が島内30km圏外に無い

のは問題。設置を早急に強力に国県に要請を。「新原子力避難計画」は、これまで各戸配布された「原子力防災のしおり」の内容と変わっている。新たな周知が必要。

総務部長 モニタリングポストは、県と協議をし「設置しないということにはならない」と思う。避難計画は指摘のとおり。4月以降に各戸に最新版の「避難計画」を配りたい。

市長 原子力規制委員会との会合に臨んだ。「厳しい規制」と言っても、やはり想定外はあるということ常を心に留めて、防災計画、防災対策に臨まないといけないと改めて肝に銘じた。

植村 今日初めて「より強く守られるべき人」という概念を聞いた。これからこの言葉が柱になると思う。落着いて適切に避難することが広まるように、努めて頂きたい。



玄海原子力発電所より
半径50km圏内
赤く塗られている部分は
半径30km圏内

UPZ は半径30キロ圏内



市山 繁 議員

質問 郷ノ浦港フェリーターミナル駐車場整備

答 整備は県との協議になる

市山 国境離島新法の航路運賃の低廉化に伴い、現状では駐車場は満杯である。駐車場は、利便性と面積の確保が必要。立体駐車場の建設についても現在は厳しい。対応策として、駐車場の植栽を撤去し白線区画とし、スペースの確保が現実的と思うので、県と協議されたい。

農林水産部長 現駐車場は、県から市が委託を受けて管理している。整備は、県との協議になる。現在、新たな臨時駐車場を地元と協議を行い、臨時駐車場の整備を進めている。この臨時駐車場の現状をしばらく見てからターミナル駐



空から撮影した郷ノ浦港ターミナル

の整備を進めている。この臨時駐車場の現状をしばらく見てからターミナル駐

車場の整備を考えたい。

小型クロマグロの沿岸操業自粛について

市山 国は国際合意に基づき管理強化に取り組んでいるが、勝本漁協の現状は非常に厳しい。北海道地域と長崎県の漁獲枠が大きく違う矛盾もある。国・県・市、議会も早急に対応せねばならない深刻な問題である。

市長 漁業者の現状に胸を痛めている。谷川代議士も頭を悩ませておられる。制度と実際の取り組みがかけ離れている。都道府県間の不平等を正すことを、市は県や各団体と連携し、1トンでも多く配分されるよう要望活動を行っていく。



議会傍聴する「壱岐市マグロ資源を考える会」の皆さん



音嶋 正吾 議員

質問 岐路を迎えた漁船漁業対策

答 藻場再生の糸口を見出したい

音嶋 温暖化の影響により生態系が急変。地下海水を利用、温泉水を利用した陸上養殖推進を。

農林水産部長 漁業環境は厳しい。栽培漁業対策として種苗センターを活用した支援体制の強化をした。

市長 漁協・漁業者団体の取り組みがあれば検討する。

音嶋 藻場の造林対策を研究機関と共同で推進すべき。天然磯にカメラを入れての現状調査をすべき。

農林水産部長 県水産試験場と連携し、藻場再生の糸口を見出したい。天然磯の海底調査は範囲も広く、高額な費用を要するので厳しい。

独居世帯のセキュリティー対策

音嶋 自動録音装置貸与事業（210台）、特殊詐欺等被害防止対策機器設置（50台）であり、現在までの実績はいかに。

総務部長 自動録音装置貸与事業は2月末で10台、特殊詐欺等被害防止対策機器設置は10台である。今後、広報紙でお知らせするなど努力する。



現在貸し出し中の自動通話録音装置「振り込め詐欺見張隊」

石田改善センター整備充実を

音嶋 ちまたの噂で、石田社会福祉協議会施設を改善センターに移転するとの噂があるが“寝耳に水”である。

市民部長 耐震性も確保されているので、引き続き有効活用に寄与する。

市長 社会福祉協議会施設は現施設を改善していくことで双方合意済み。



久保田恒憲 議員

質問 外国人による日本語弁論大会の目的は

答 地方創生事業で国際交流の推進が目的

久保田 私も有名大学に応募を呼びかけたが、岐阜市の応募への取り組みは。

企画振興部長 市内にポスター、チラシ、ケーブルテレビ等で案内をしている。

久保田 大会当日は多くの市民が会場に集まるように対策を講じてほしい。

企画振興部長 出場者の募集と大会当日の聴衆者確保に全力で取り組みたい。



日本語弁論大会ポスター

ORC (オリエンタルエアブリッジ) 後継機と空港について

久保田 2月13日の議会報告会で市民から不安の声が寄せられた。現状は。

市長 当分の間は同型機の中古で対応と聞いている。



山川 忠久 議員

質問 情報発信のあり方について

答 フェイスブックページを開設

山川 岐阜市の効果的なPRのためには情報のリアルタイム性、拡散度のあるフェイスブック（以下FB）ページが必要になってくると思うが。

総務部長 リニューアルしたホームページと連動し効果的、効率的な情報発信をするため、現在FBページの開設を進めている。

山川 民間ですでに様々な団体、個人がSNSを使って効果的に情報発信をしており、市としても民間と連携した総合的な情報発信の場が必要と考えるが。

総務部長 民間団体や個人を含めると膨大な情報量となり管理が難しく、また利害関係が発生する可能性もあるため一元化の考えはない。

山川 民間の成熟したコミュニティがFB上にすでにあり、またFBジャパン社もこれに興味を持っているとの話も。ぜひ研究を。

しかし、その後の機種や将来ジェット機対応も考え、1700mの滑走路を知事をお願いしている。

久保田 現在の1200mで運航できる機種の検討はできないのか。

市長 ATR機にするとパイロット訓練に費用がかかりすぎて現実的ではないと思う。

地域包括ケアシステムについて

久保田 地域包括ケアシステムとは何か。

保健環境部長 高齢者の相談窓口である地域包括支援センターが、一人暮らしや生活状況を把握し、高齢者の安全安心な生活のため様々な取り組みを行っている。市の関係各課、警察、消防等の機関と地域も巻き込みながら福祉活動の充実に努める施策である。

久保田 私も長い間、介護予防事業に関わってきたので現状はわかっている。今後の高齢化社会を支えるには人材不足が一番の課題。ぜひ、現状の人々の互助による取り組みに力を入れて欲しい。

市民部長 自治公民館の見守り活動や郵便局、宅配事業者等の事業所との協定等で情報を共有し、高齢者や独居者の見守りは医療機関とも連携し取り組んでいる。

食品ロス問題について

山川 島内の飲食を提供する事業所はおもてなしにこだわり味、量とも市民の自慢であるが、反面、食べ残しも多く見られる。岐阜市の対策は。

保健環境部長 岐阜市の廃棄物のリサイクル率は県下トップ。食品ロスについても市民に現状を伝え取り組んでいく。

山川 3010運動という全国的な取り組みがある。また事業所としては九州食べきり協力店の登録制度があり、それらの取り組みを九州食品ロス削減施策バンクに登録することもできる。

保健環境部長 3010運動へ取り組むことも必要。食べきりに関しては健康面への配慮も重要。提供する側される側双方の理解を深めてバンク登録を目指す。



3010運動推進のチラシ（環境省ホームページ）

3010（さんまるいちまる）運動とは、宴会時の食べ残しを減らすキャンペーン。

〈乾杯後30分間〉は席を立たずに料理を楽しみましょう
〈お開き10分前〉になったら、自分の席に戻って、再度料理を楽しみましょう

と呼びかけて、食品ロスを削減するもの。



清水 修 議員

質問 30年度予算のスクラップ&ビルドの考え方は？

答 実績を踏まえ、延長か新規事業かよりよい検討判断で

清水 まちづくり市民力事業の継続判断はいかに。

総務部長 これまでの事業の課題や効果等の検証を行い、延長するか新たな制度を構築するか検討する。

清水 学校図書館整備計画に係る地方交付税は、十分に市で予算化措置されているのか。

教育次長 学校図書館の充実のため図書費の増額と学校司書配置に、ふるさと納税を特定財源として不足を補っている。

介護保険料の値上げについて

清水 883円値上げされることの分かりやすい説明を。

保健環境部長 ①介護サービスの整備としての居住系サービス施設の開始②在宅系サービスの充実に向け認知症対応型通所介護の事業開始、短期入所生活介護の14床増加③地域包括ケアシステムの実現に向けての人材確保のため。

人口減少対策について

清水 これまで行ってきたお結び大作戦の婚活事業と離島留学制度の小中学生への拡充はUターンも含めてもっと進めるべきではないか。

企画振興部長 これまでの成果と課題から30年度は市内の女性も参加できるとか、会社や各団体間での交流など多様な婚活イベントを実施。

教育次長 今回の小・中学生に拡充した「壱岐っ子留学制度」には3つのタイプがある。

①里親の家にホームステイする里親留学。②祖父母の家から通学する孫戻し留学③Iターン者の親子留学。Uターン者の支援は既存の定住促進支援制度を活用していただきたい。



昨年開催された婚活イベント

壱岐葬斎場の改築計画について

清水 新葬斎場の業務運営の考えは。

市長 新たな装備や不測の事態への対応等火葬業務のリスクの軽減を図るためにも、新葬斎場の建設を機に指定管理者制度の導入を考えている。

スクラップ&ビルドとは、古いものを新しいものに作り変えること。



鵜瀬 和博 議員

質問 市表彰条例の活用を

答 平成29年度中に実施する

鵜瀬 表彰条例を制定しているが、市政記念式典時の実施のみ。最近はスポーツ、文化、芸術等子ども達の活躍はめざましい。市長自らが表彰すれば子ども達の自信と誇りにつながり、人材育成になる。ぜひ、実施を。

市長 平成29年度中に市長特別表彰をする。



市長表彰を受賞した子どもたち

郷ノ浦港フェリーターミナル周辺整備を

鵜瀬 有人国境離島法が施行され、島内外の利用者が増え、壱岐の窓口機能が集中する郷ノ浦港ターミナル周辺整備は重要。しかし駐車場は混雑、路上駐車も目立つ。その対策は。

農林水産部長 30年度に元居トンネル横に臨時駐車

場40台分を整備し、推移を見守る。

鵜瀬 将来のため現駐車場に1階をタクシー乗場、レンタカーの受付窓口を併設し、観光連盟など観光拠点事務所兼案内所とし、2階以上を有料一般・月極め立体駐車場に現ターミナル側を観光・宿泊バス専用にするれば利便性が図られるのでは。

企画振興部長 郷ノ浦港一帯を観光拠点整備に盛込んでおり、今後の課題、取組むべきだがその段階に至っていない。

市民サービス利便性向上に向けて

鵜瀬 各種証明等が取得可能なコンビニ交付サービスを。

市民部長 費用の動向や先進地の状況を参考に研究する。

鵜瀬 選挙毎に投票率が低下。国の財政支援のある移動式期日前投票車を運行しては。

総務課長 投票率向上に向け、様々な方策を検討、研究する。

鵜瀬 郷ノ浦庁舎耐震化工事のため、臨時設置の市民部窓口を現状のままにしている。

総務部長 様々なサービスを提供するには十分なスペースもなく、厳しい。

玄海原子力発電所の再稼働に反対する決議

かけがえのない多くの尊い命が失われ、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から7年の歳月が流れ、原発事故により大きな被害を受けた福島県の被災地域では、避難指示が順次解除されているが、ふるさとに戻る見通しが立たず今なお7万人を超える方々が7年間に及ぶ長きにわたり不自由な生活を送られている状況であります。

重大な原発事故が起きた場合、直ちに避難を開始する予防防護措置区域（PAZ）は半径5キロ圏内、屋内退避や避難などが求められる緊急防護措置区域（UPZ）は半径30キロ圏内であり、原発事故が30キロ圏内に収まらないことは、福島県飯館村の状況を見れば明らかで、発生時の風向や地形などが影響すればどこで放射線量が高まるかわからず、原発の「安全神話」は7年前に瓦解している。その後も地震、噴火など自然災害が続く今日、再び大規模災害と連動し事故が発生すれば、半径30キロ圏内はもとより、その周辺も重大な被害に見舞われる可能性があることを福島県は示しており、再稼働をするということは、周辺住民に福島原発のような凄惨な事故を覚悟することを迫っているのと同じことである。

また、昨年3月に開催された、長崎県による玄海原発3・4号機の再稼働に関する住民説明会では、国と九州電力は新規規制基準が厳しいものとなっていることや、原子力防災の取り組み等を説明し、再稼働への理解を求めているが、市民からは安全性や避難に対する不安が払拭できない等の声が相次いでいたが、現在もその状況は変わっていない。

壱岐市は30キロ圏内地域の中では最も人口が多い離島であり、万が一事故が発生すれば本市は壊滅的な打撃を受け、全島民避難を余儀なくされる。また離島からの避難は船舶が主で、荒天や台風等も考えられることからどの自治体よりも不利な状況であり、全島民が避難するには5日半かかると想定されている。

このような中、本年2月20日に3号機の核燃料装填が完了し、再稼働に向けた取り組みが着実に進行していることは見過ごせるものではない。

よって壱岐市議会は、国の責任において福島原発の事故原因究明がなされて、原発の安全性検証の手段が確立されること、また、実効性のある避難計画や方策等が確立されていない現状においては、市民の安全を守ることが出来ないものと判断し、玄海原子力発電所の再稼働に反対する。

以上、決議する。

平成30年3月23日

長崎県壱岐市議会

市民の声

「議会だより第56号」クイズ
応募者よりいただいたご意見
ご感想です。

島民証明を今迄通りしてほしい。カードの保管が面倒だし、市も発行費用がかかる。（島内外の移動以外に使用目的が無い人に限る。）

回答：国境離島島民割引カードは、国の指導に基づいて県内統一様式のカードです。航路もですが、特に航空路（ANA）では、全国どこでもチケットの購入が可能であるため、販売窓口等で対象者の判断をするために必要なのです。

一般質問一つ一つ読ませていただきました。今まで知らなかった問題もあり、とても分かりやすかったです。解決につながってほしいです。

壱岐のマンホールカードを手に入れました。島外からの観光客にも知ってもらえたらいいですね。

満開のチューリップ（郷ノ浦町庄触）

クイズに答えて図書カード(1,000円)が当たります。
皆さんのご応募待ってま〜す!!

議会だよりクイズ

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



芦辺保育所入園式

第56回クイズの答え

①長島 ②マリンパル ③めぐみ

第56回クイズの当選者

横山やよみ様 福田富士子様
市山和加子様 山内 敏恵様
畑原久美子様
おめでとうございます!

《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。
議会だよりを読んだ感想や、市政へのご意見・ご要望などお書き添えください。
ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。
正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分をお贈りします。(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》 〒811-5521

壱岐市勝本町西戸触182-5 壱岐市議会事務局宛

《しめきり》 平成30年5月31日(当日消印有効)

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表および『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

麗らかな日々と思ったら、嵐も吹き荒れた今年の春。体調管理に悩まされた方も多いのではないだろうか。
昨年度のスタートが、国境離島新法施行で華々しかったにもかかわらず、災害対応にも追われた厳しい一年だったこと重ねてしまいます。
その平成29年度も終わり、30年度予算を3月議会で決定しました。限られた予算を有効に使うため、侃々諤々の真剣な議論を展開しました。その結果の一部をこの「議会だより」で紹介しています。
新年度が始まりましたが、まだまだ厳しい情勢が続いているようです。市民一体となり頑張っ乗り越っていきましよう。
牧永 護

編集後記

議会広報特別委員会
委員長 植村 圭司
副委員長 久保田 恒憲
委員 山内 忠久
山川 豊
清水 修
土谷 勇二
中田 恭一
牧永 護

お知らせ

壱岐市ホームページ

<http://www.city.iki.nagasaki.jp>の市議会のインデックス(見出し)を検索すると、市長行政報告および議員の一般質問の音声を生で聞くことができます。また市議会会議録は、議会事務局・市役所本庁(総務課)・各庁舎(市民生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用ください。

公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・見舞い等の金品を送ることや、暑中見舞い・年賀状などの挨拶状や有料の広告は禁止されております。
市民みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。
壱岐市議会議員一同

編集 議会広報特別委員会

〒811-5521

長崎県壱岐市勝本町西戸触182-5

TEL : 0920-42-1111

FAX : 0920-42-0096

【E-mail】 iki-gikai@city.iki.lg.jp

【URL】 <http://www.city.iki.nagasaki.jp>



壱岐市議会だよりは地球に優しい植物油インキで印刷されています。